

中学校経営にメリットをもたらす学校応援団の可能性：中学校と地域のスムーズな連携を探るために

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-04-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 濱尾, 孝徳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007229

中学校経営にメリットをもたらす学校応援団の可能性

——中学校と地域のスムーズな連携を探るために——

濱尾 孝徳

1 問題の所在

私は、在籍校における、PTA環境整備委員会の経験から、保護者や地域住民の協力、理解が、改めて学校の運営になくってはならないものだと気付くことができた。

しかし、最近の学校を取り巻く環境は、文部科学省が「学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになっていきます。」と指摘するように、学校だけに子育ての役割が大きく偏ってしまっている現状がある。このため、60年ぶりに改正された教育基本法第13条には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が盛り込まれた。これを具現化しようと、文部科学省は、平成20年度より「学校支援地域本部事業」をスタートさせた。A市においても、本事業の委託を受け、「A市学校応援団プロジェクト事業」として取り組み始めた。平成22年度は、中学校3校を含む計16校での取組となった。

しかし、A市における中学校選定に関しては、ほとんどの中学校長が学校応援団事業に対して消極的な態度だったという。その理由として、新事業導入において、教職員が更に多忙になる可能性があること、明確な効果が本当に得られるのか見えにくいこと等が原因だと思われるが、期待感よりも多忙感が先にきてしまう中学校現場に対して、理解できると同時に問題意識をもった。

また、地域との連携について必要感を感じながらも、事業に踏み込んでいけない実態があるのでは、本当の意味で開かれた学校は実現しないのではないかと考えた。

そこで、B中学校における学校応援団事業の立ち上げを通して見えてくる効果等を分析し、中学校と地域のスムーズな連携について、学校経営に生じるメリットと共に探りたいと考え、本研究を始めた。

2 研究の視点

本研究の視点を、次の5つとした。

- I 学校応援団事業を軌道にのせるためには、どのような手だてが有効に働くのかを探ること
- II 地域担当教員と地域ボランティアとのつながりを、学校の全職員に広めるための手だてを探ること
- III 本事業を通して多忙感を抱えた中学校現場にどのようなメリットが生じるのか挙げること
- IV 学校応援団事業の導入前と後とでは、教職員の本事業に対する意識にどのような変化が起こるのかを探ること
- V これらを総括して、中学校と地域がスムーズに連携協力するための留意事項や工夫について提案すること

3 研究の方法

本研究は、筆者が、平成 22 年 4 月より A 市から学校応援団事業の委託を受けた B 中学校に約 40 日間滞在し、本事業の立ち上げにおける取組に関わり、教職員や学校応援団コーディネーター、地域ボランティアとの連携協力、あるいは、提案を行いながらアクションリサーチした内容をまとめたものである。

まず、学校支援地域本部事業の社会的な背景やねらい、全国の実施状況等について調べた。次に、A 市における学校応援団プロジェクト事業の概要について調べ、B 中学校の参考とするため、初年度から本事業に取り組んでいる C 小学校、平成 22 年度より取り組み始めた D、E 中学校の構想や実施状況等について、コーディネーターや管理職に聞き取り調査を行った。また、B、D、E 中学校の教職員の、本事業に対する意識調査も実施した。

アクションリサーチでは、学校応援団事業に対する校長のビジョンを聞き、本事業が学校経営の中でどのような位置づけをもっているのかを探った。次に、コーディネーターに、今後のビジョンについてインタビューしたり、1 週間の取組における成果と課題、また、新しい企画等について、毎週 1 回話し合ったりした。また、本事業の取組については、筆者も一緒に参加・活動しながら、写真撮影などの記録をとった。さらに、ボランティアへのインタビューを行い、その内容を学校応援団便りにまとめて発行した。また、学校を地域に開くことを目的として、ホームページの定期的な更新と学校応援団のページの新設、学校応援団の取組がわかる掲示物の作成も行った。

本研究の成果と課題については、本研究で明らかにしたい 5 つの視点のうち、4 つについて、教職員、コーディネーター、ボランティア、保護者に対してのアンケートやインタビュー調査、また、筆者のアクションリサーチから得られた知見をもとに考察した。

また、A 市の想定する 7 つのメリットについて、筆者のアクションリサーチをもとに検証し、それも踏まえて、本研究の 5 つめの視点となる、中学校と地域がスムーズに連携協力するための留意事項や工夫について、学校応援団事業のノウハウ等を取り入れながら提案を行った。

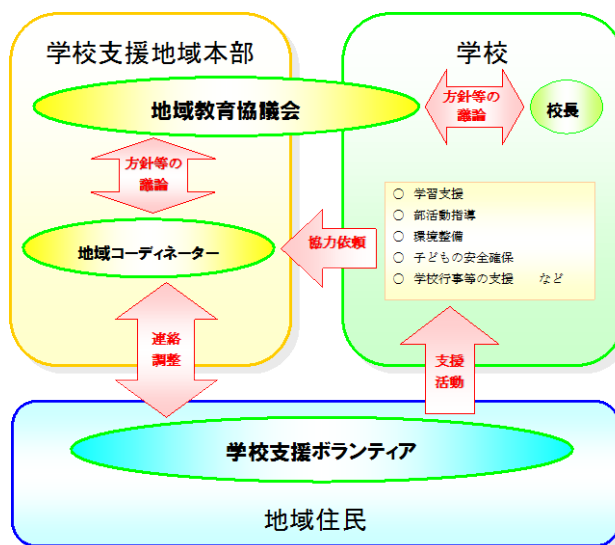
4 学校支援地域本部事業の概要

(1) 事業の目的と基本的な仕組み

本事業は、改正された教育基本法第 13 条を具体化するための方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを大きな目的としている。

また、期待される効果として、①教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど、学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られること、②地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がること、③地域の教育力が向上することという 3 つがある。

図表 1 学校支援地域本部の仕組み



学校支援地域本部の基本的な仕組みは、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」の3つから構成されている。

(2) A市における学校応援団プロジェクト事業

A市では、文部科学省の学校支援地域本部事業を「学校応援団プロジェクト事業」と称し、「子どもたちの健やかな成長」と「家庭や地域の教育力の向上」という2つの大きな目的の下に取り組んでいる。具体的には、①学校と地域社会とを結ぶ連携体制の確立、②地域住民の参画による学校支援活動、③学校の教育活動等を支える地域住民の育成、④学校内における地域に開かれた活動拠点の整備が挙げられている。また、学校応援団が行う活動として、①樹木の剪定や図書館の整備等の環境整備面、②子どもの登下校や遠足等における安全面の確保、③各教科、総合的な学習のゲストティーチャーや読み聞かせ等の学習面、④保護者、家庭との関係改善等の諸課題への対応などが期待されている。

5 アクションリサーチの内容

(1) B中学校における構想

B中学校における学校応援団事業の目的は、①学力不振生徒、不登校傾向生徒、特別支援を要する生徒に対しての学習支援を行う、②地域と連携した活動である「梅活動」や「地域あったか活動」等において、地域との架け橋的な活動を行うことの2つである。また、ボランティアに支援してほしい内容は、①図書ボランティア、②読み聞かせボランティア、③放課後学習支援、④梅活動・地域あったか活動の支援等となっている。

学校応援団コーディネーターには、ボランティア要員に対する統括及び連絡・調整を行うことや、学校の取組について、地域に向けてホームページや便りで発信すること、また、地域の情報を受信すること等の業務を行うよう構想されている。

図表2 教職員向け学校応援団便り



(2) 学校と地域をむすぶためのアクションリサーチ（前期）

通常校内においては、地域と連携する行事やPTAの環境整備等を担当する教員は、その役職に関係する保護者や地域住民と相互理解が進んだり、深い信頼関係を結ぶことができることは、筆者の経験上からも言える。

しかし、その他の教職員にとっては、学校に協力する地域住民は、お客さんの感覚で捉えられ、その人がどのような人なのか、また、その人たちの思い等も知る事ができない現状がある。これでは、学校と地域の連携といっても、非常に狭い連携になると思われる。

そこで、筆者から学校応援団ボランティアに、①学校への協力における思いや②子どもの育成についてインタビューし、それを学校応援団便りにまとめて、教職員全員に配布することに

した。便りでは、学校応援団コーディネーター、スクールガード、梅活動支援者、通用門のペン

キ塗り支援者という順で紹介した。

つづいて、ホームページの更新を5月14日より行った。「児童生徒がどのような教育活動に取り組んでいるのか、その主な内容を保護者や地域に知らせる」ことや「PTA活動や学校支援ボランティアの活動など、協働して子どもを育てていることを紹介する」というように「学校を地域に開く」という意味合いが強く、学校応援団事業の周知においてもプラスに働くと考え、取り組み始めた。

学校を地域に開くという目的におけるホームページの有効性は、学校側も承知しているが、定期的に更新していくことが非常に困難であることが担当教員の話からわかった。授業、生徒指導をはじめ、多くの仕事がある中で、教育活動のいろいろな分野の出来事を文章化し、写真も入手しなければならないことを考えると、優先順位が低くなってしまふことは理解できる。学校の方針として、どこに目的をおき、どんな効果を狙うかで優先順位は変わってくると思われるが、どの学校においても、ホームページの内容を定期的に更新するシステムを構築することが今後の課題だと言える。

図表3 保護者向け学校応援団便り



(3) 学校と地域をむすぶためのアクションリサーチ (後期)

前期は、学校応援団ボランティアの想いを教職員全員に広め、相互理解を深めてもらうために応援団便りを作成し発行した。

後期は、前期で使用した便りの内容を保護者向けに修正して全家庭に発行することで、学校応援団事業の周知と、理解の向上、学校協力体制の更なる構築を目指した。

便りの発行に関しては、外部に配布する便りということで稟議を通すことはもちろんだが、校長、コーディネーター、筆者の3人の連名にしたり、応援団に関する連絡先を載せたり、すぐに応援団便りとわかるように題名のデザインを変更したりするなど、前期とは形式を変えて発

図表4 応援団の掲示物



前期で教職員に紹介した5人のボランティアと、新たに、読み聞かせで学校に協力する読書クラブの代表者の紹介を行った。

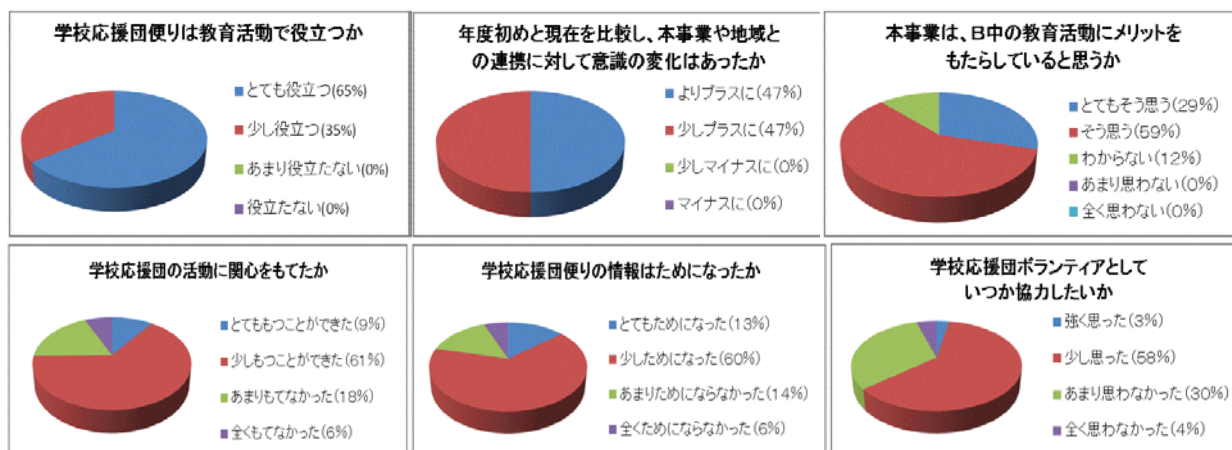
つづいて、生徒にとって、見やすく読みやすい学校応援団の取組を紹介する掲示物を作成し、多くの地域住民に支えられて教育活動が運営されていることを理解できるようにしたいと考えた。また、学校応援団コーディネーターの今後の取組の参考にしてほしいという筆者の願いもあった。この掲示物については、C小学校においても実践され、子どもたちのボランティアに対する意識を高めるうえで大変有効な手だてであると感じた。

内容については、B中の学校応援団の活動内容がわかるものとし、学校応援団とは何か、いつから始まったのか、全国的にはどのような状況なのか等の背景的な事柄も入れながら、生徒に理解しやすいような言い回しで文章を起こした。

(4) アクションリサーチ終了後のアンケート調査

B中学校の本事業立ち上げに対して、筆者のアクションリサーチが有効に働いたのかどうか、教職員と保護者を対象にアンケート調査を実施した。グラフを見ると、便り等を通してボランティアがいろいろな角度から学校を支援していると教職員に伝わったことが、本事業に対する教職員の意識の向上につながっていることがわかる。しかし、学校外の者が入り、教職員と協働して教育活動を向上させていくことを考えると、やはり十分な時間が必要であり、短期的な成果を狙

図表5 教職員のアンケート結果（上3つ）と保護者のアンケート結果（下3つ）の抜粋



わない方がいいとアクションリサーチをする中で感じた。また、保護者へのアンケート結果からは、学校応援団便りを通して、ボランティアの活動内容や思い等を伝えていくことで、学校に対する保護者の協力意識をより向上させていくことに効果があるとわかった。

6 成果と課題

視点Ⅰについては、①学校応援団便りによって、教職員の「多くの人に支えられて教育活動を行っている」という意識や、ボランティア自身のやりがい感の向上が期待できること、②校内に、学校応援団コーディネーターと定期的に打ち合わせを行い、情報交換したり、行動を価値づけたりする教員が必要であること、③ボランティアと教職員が気持ちでつながっていく努力をすること、④学校応援団の活動内容がわかる掲示物が有効であること、⑤ホームページの定期的更新が、本事業を学校外へ周知するにも有効に働くこと、⑥本事業の成果を短期的な視点で捉えない方がよいこと、⑦コーディネーターを対象とした市の研修会が有効であることの7つを示した。

視点Ⅱについては、学校応援団便りによって、ボランティアが教職員に認知され、ボランティアの理解に大きくつながっていくことを示した。

視点Ⅲについては、本事業によって、教職員が普段なかなか手を出せないような部分にサポートとして入ってもらうことが可能なこと、また、教職員の多忙感の解消には至らないが、教育活動に従事する上での精神面の支えや意欲の向上につながっていることを示した。

視点Ⅳについては、学校応援団の活動がボランティアの姿や想いととも教職員に見えはじめると、ボランティアへの感謝の念や教育活動に対する意欲の向上といった、教職員にとってプラスの意識が生じることを示した。

課題については、①教職員とコーディネーターをつなぐための教員が必要だが、コーディネー

ターとの打ち合わせやボランティアとのインタビューの時間が十分確保できないこと、②活動によって、ボランティア募集のシステムに工夫を加える必要があること、③子どもの個人情報への漏洩に対策を練ること、④外部の人材に対して閉鎖的である学校の中では、教職員とコーディネーターが打ち解けるための工夫と時間が必要になること、⑤地域教育協議会における話し合いを充実していくことの5つを示した。

7 中学校と地域がスムーズに連携協力するための提案

本研究5つめの視点となる、中学校と地域がスムーズに連携協力するための留意事項や工夫について、学校応援団事業から見てきた有効だと思えるノウハウなども参考にしながら提案した。

「学校側と保護者を含む地域側との相互理解を深め、子どもの成長を支援するという共通の目的の下に、気持ちの通うネットワークを構築すること」

【教職員の意識変革と地域を意識したアクション】

- 地域には、保護者も含め学校の支援者がいるということ、教職員に知ってもらうことから始める
 - ・支援者一覧表作成の提案、校内における制作者の提案
 - ・校長からの教職員への働きかけ
- 学校側が、PTAや地域に対して理解があることを伝える
 - ・担任の生徒への話
 - ・全教職員による来校者への丁寧な対応
 - ・来校者の見えるところに地域連携の内容を掲示

図表6 支援者一覧表の例

平成〇〇年度 〇〇中学校 学校応援団の皆様		
		
		

【学校応援団の輪を広げるための取組】

- 学校、家庭、地域における子育ての役割の再確認をする
- 学校の様子や頑張りを地域に広く伝える
 - ・学校便り
 - ・子どもと一緒に地域住民が活動する場の提供（朝の挨拶運動、登下校の安全指導、図書室や本の整備、環境整備活動等）、PTA本部と連携した活動
 - ・自由参観日の利用
 - ・PTAの広報活動で教職員の仕事や授業について紹介
 - ・PTAから見た学校を応援団の視点でホームページで紹介

【バランスのとれた連携】

- 無理をしないで、相互の話し合いを通して、できることから取り組む
 - ・長期的な視点で、何から手を付けていけるのかを見出す
 - ・教職員の実情を考え、地域に対してどこまで協力できるか吟味する
- 継続できる連携のあり方を常に工夫する
 - ・長期的なスパンでの効果の検証
 - ・成果と改善点について常に話し合い、取り組みやすい活動への改善と努力

8 今後の展望

学校を応援する保護者や地域住民を一人でも多く増やし、スムーズな連携関係を構築していきたいと考える。そのために、勤務校において、地域との関係がどのような状況になっているのか、一緒に活動する教職員がどこまで地域について理解しているのか等を把握し、連携についてどのような手だてが有効に働くのか、意見を述べたり提案したりしていきたい。